

1 基本項目	事務事業名	非核・平和事業		担当部署	課名	企画総務部企画政策課	
	予算事業名	非核・平和事業			係名	秘書係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1016		
	事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	10 明日を担う人づくり		款	総務費	
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進		項	総務管理費	
基本事業名		32-1 人権の尊重及び啓発		目	一般管理費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議に参加している。諸外国で核実験が行われた際は、協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。また、読み聞かせボランティア「おはなしを楽しむ会」の協力のもと被爆体験記を朗読する「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で開催したり、原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民への啓発を図っている。	
	対象	市民	
	手 段 (活動指標)	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆ポスター展の開催 ⑦平和の折り鶴コーナーの設置 ⑧広島県で開催される平和市長会議に出席	
意 図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。 		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	10	12	10	10	100.0%	13
	② 原水爆禁止関連団体への補助	回	2	2	2	2	100.0%	2
	③ 核廃絶署名協力人数	人	500	478	500	431	86.2%	500
	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.1	1.1	1.1	1.0	90.9%	1.2
	②							
成果指標	③							

4 コスト情報	区 分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						100,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	40,000	40,000				40,000
	⑤その他	円	19,740		40,000	40,000		1,136,000
	支出合計 (A)	円	59,740	40,000	40,000	40,000	0.0%	1,276,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	130,000	40,000	40,000	40,000	0.0%	1,276,000
	収入合計	円	130,000	40,000	40,000	40,000	0.0%	1,276,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	700
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	2,940,000
総費用(A+B)	円	1,739,740	1,720,000	1,720,000	1,720,000	0.0%	4,216,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP・庁内) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への助成 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	戦争を知らない若い世代に、悲惨な戦争の正確な情報を伝える必要がある。
対象の妥当性					1 妥当である	感受性豊かな小学生を対象に戦争体験談を伝えることは意義がある。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	通年3、4校のところ、平成26年度は5校の実績があった。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業等については特になし。
				上位施策への貢献度	2 普通	平和な意識が醸成されれば、他に対する人権の意識も向上する。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	これ以上のコスト削減はない。
				実施主体の適正化	1 適正である	市以外の実施主体とする事業ではない。
				負担割合の適正化	1 適正である	他との負担割合はない。
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針(評価結果)	被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。終戦から長い年月の経過する中であっても、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	人権啓発事業		担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	人権啓発事業		係	名	市民係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1003		
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予算科目	一般会計
		政策名	10 明日を担うづくり			款	総務費
		施策名	32 人権が尊重される社会の推進			項	総務監理費
基本事業名		32-1 人権の尊重及び啓発			目	一般管理費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）は、基本理念として、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通して、国民がその発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を主旨として行わなければならない」と定めるとともに、地方公共団体に対し、「基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する」よう求めており、人権擁護委員、保護司と連携し、社会を明るくする運動をはじめとした事業を展開し、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	人権擁護委員・保護司と連携をとり、保育園での人権啓発人形劇の実施や街頭での啓発パンフレット配布の実施
	意図 (成果指標)	人権意識の高揚をはかる

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 街頭啓発物配布	件	300	300	300	300	100.0%	300
	②							
	③							
成果指標	① 人権の尊重及び啓発満足度（アンケート）	%	25.0	21.5	24.0	19.0	79.2%	25.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	120,000	120,000	120,000	120,000	0.0%	225,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	842,000	613,909	241,000	240,600	-60.8%	240,000
	⑤ その他	円						10,000
	支出合計（A）	円	962,000	733,909	361,000	360,600	-50.9%	475,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	120,000	120,000	120,000	120,000	0.0%	234,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	842,000	613,909	241,000	240,600	-60.8%	241,000
	収入合計	円	962,000	733,909	361,000	360,600	-50.9%	475,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	3,902,000	3,673,909	3,301,000	3,300,600	-10.2%	3,415,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保育園での人権啓発人形劇の実施（2園） 街頭での啓発パンフレット配布の実施	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり		
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今)	法令に基づき、適正な事務執行に努めている。			評価結果		